

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

大学を含む学園（学校法人東海大学）は、全体の理念として次のとおり「建学の精神」を掲げている。（資料A-1 p.1、A-2）

「建学の精神」

創業者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになった。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育による理想社会の実現に向け努力しようと決意して「望星学塾」を開設した。ここに東海大学の学園の原点がある。

創業者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げた。

若き日に汝の思想を培え 若き日に汝の体軀を養え

若き日に汝の智能を磨け 若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くと共に、人間、社会、自然、歴史、世界などに対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけている。本学園は、このような創業者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けている。

さらに、この建学の精神に基づいた本学の教育理念として、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材の育成を通して、調和のとれた文明社会を建設することを教育の使命とし、「自らの思想を培う」「学生一人ひとりの素質の伸張を支援する」「文理融合の幅広い知識と国際性豊かな視野の獲得」を、人材を育成するための教育理念として定めている。（資料A-3 p.31、A-4）

本学（学部）における教育研究上の目的及び養成する人材像は、「若き日に汝の思想を培え、若き日に汝の体軀を養え、若き日に汝の智能を磨け、若き日に汝の希望を星につなげ」という創業者の精神に基づき、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を養成することである。さらに、グローバル化し、価値観が多様な現代社会にあっては「常に未来を見据え自らが取り組むべき課題を探求する力（自ら考える力）」、「多様な人々の力を結集する力（集い力）」、「困難かつ大きな課題に勇気をもって挑戦する力（挑み力）」、「失敗や挫折を乗り越えて目標を実現していく力（成し遂げ力）」を身につけた自主的・創

造的人材の輩出をもって、調和のとれた文明社会を建設することである。

また、本学大学院の教育研究上の目的及び養成する人材像は、時代の変化に合わせ、積極的に社会を支えイノベーションを生み出す能力を修得させるよう、専門性に偏ることなく、より学際的視野に立ち、自ら問題解決できる、実践力のある創造的人材を養成することである。(資料 A-5、A-6)

学部および研究科においては、上記に示した「建学の精神」ならびに「教育の理念」、「教育研究上の目的及び養成する人材像」に基づき、20 学部および 85 学科・専攻・課程ごと、18 研究科および 34 専攻ごとに、「教育研究上の目的および養成する人材像」が設定されており、建学の精神に基づいた教育理念と、学部・研究科の目的との関連性も担保されている。(資料 A-7～10)

さらに、大学全体および、学部・学科、研究科・専攻の「教育研究上の目的及び養成する人材像」は、新たな教育方針の策定および教育課程の編成に合わせて、東海大学教育審議会、学部・研究科教授会等において改訂審議を行い、その適切性を保持している(A-11)。

1.1.2. 大学の理念・目的および学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点 1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点 2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知および公表をしているか。

大学の目的は、東海大学学則（資料 A-7）第 1 条で、「人道に根ざした深い教養をもつ有能な人物を養成すると同時に、高度の学問技術を研究教授することにより、人類社会の福祉に貢献することをもって目的とする。」と明示されており、各学部・学科の目的は、東海大学学則別表 1（資料 A-8）において明示されている。

大学院の目的は、東海大学大学院学則（資料 A-9）第 1 条で、「東海大学建学の精神にのっとり、専門分野における高度な学術の理論および応用を教授研究し、その意義を認識すると同時に、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。」と明示されている。また、研究科においては、人材の養成に関する目的その他の研究教育上の目的については、東海大学大学院学則別表 1（資料 A-10）において明示されている。前述した建学の精神と大学の教育理念・目的、およびそれに基づく、学部・研究科の「教育研究上の目的および養成する人材像」は、東海大学学則、東海大学大学院学則、授業要覧、および学部パンフレット等各種学内外刊行物、東海大学オフィシャルサイト、学部・研究科ホームページ、各種ガイダンスなどを通じて教職員、学生、社会などのステークホルダーへの周知公表を図っている。(資料 A-1～7、A-12、13)

【学部・研究科における特記事項】（健康学部）

健康学部は東海大学の建学の精神に則り、2018 年度に設置された新しい学部である。学生に対しては学部ガイダンスや学科ガイダンスのみならず、第 1 セメスターで必修と

なっている「健康学概論」の講義（資料 1-2-7-1）、及び「健康学入門演習 1」の（資料 1-7-2-2）において、学部の理念・目的ならびに養成する人材像とそこに至るまでの学習や研鑽の必要性について伝達し、周知している。

【根拠資料】

1-2-7-1 健康学概論レジュメ

1-2-7-2 健康学入門演習 1 授業資料

【学部・研究科における特記事項】（観光学部）

観光学部の目的・人材像は、3つのポリシーとともに大学の公式サイト『観光学部 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー』に掲載され、教職員及び学生に周知されている。

【根拠資料】

1-2-11-1 東海大学公式サイト『観光学部 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー』<https://www.u-tokai.ac.jp/ud-tourism/dpt-tourism/educationpolicy/>

【学部・研究科における特記事項】（情報通信学部）

学生に対して、学部の「教育研究上の目的および養成する人材像」について、「情報通信学概論」（資料 1-2-12-1）の授業を通じて周知を行なっている。

【根拠資料】

1-2-12-1 授業内容・計画（概要）：情報通信学概論シラバス

【学部・研究科における特記事項】（医学部医学科）

医学科では、「科学とヒューマニズムの融和」の精神の下、医学や生命科学に関する最新の知識と、生命に対する尊厳を忘れない温かな人間性を兼ね備えた「良医」の育成を使命としている。

また、この使命を全うするために3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）と6つのコンピテンスを掲げ、東海大学ホームページ上で明示している（1-2-14-1-1）。

【根拠資料】

1-2-14-1-1 東海大学ホームページ『教育研究上の目的及び養成する人物像、3つのポリシー』【医学科】<https://www.u-tokai.ac.jp/ud-medicine/faculty-medicine/educationpolicy/>

【学部・研究科における特記事項】（法学研究科）

法学研究科の教育研究上の目的は、東海大学大学院学則（資料 1-3-7-1）に定める建学の精神に則って定めた目的に従い、同学則別表 1（資料 1-3-7-2）に定めている。

法学研究科の教育研究上の目的は、本学の建学の精神に基づく教育理念である「知識や技術の単なる教授に止まらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、

歴史、世界、文明などについて、学生一人ひとりが「自らの思想を培う」ことのできる教育」を実践するものであり、上記の「時代の変化に合わせ」「隣接諸分野の専門知識との統合をはかる」ことにより、自ら「新たな法的問題に対応することができる能力」と自ら「積極的に社会を支えることのできる人材を養成すること」は、まさに「自らの思想を培う」ことを具現化したものである。

法学研究科の教育研究上の目的及び養成する人材像は、東海大学大学院学則別表1(資料 1-3-7-2)において、適切に教職員および学生に明示され、さらに、教職員及び学生への情報提供サイトであるキャンパスライフエンジンにおいて、大学院要覧(資料 1-3-7-3)を掲載し、周知を図っている。さらに、大学の理念・目的及び学則、規則等は、法学研究科の教育上の目的及び養成する人材像とともに、東海大学のオフィシャル・ウェブサイトにおいて社会に公表されている。

さらには、これら大学の理念や研究科の目的を達成するための法学研究科の改革を推進し、教職員の行動の指針となり、かつ、学生や社会に対しても公表可能なものとして、2020年度に「法学研究科改革のための行動指針(資料 1-3-7-4)」を策定した。

【根拠資料】

1-3-7-1 東海大学大学院学則

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/graduate/>

1-3-7-2 東海大学大学院学則 別表1

<https://tokai->

staging.altis.cloud/uploads/2021/05/inbessilsasikae.pdf

1-3-7-3 東海大学大学院要覧「II章 法学研究科」pp.44-46

1-3-7-4 法学研究科改革のための行動指針

【学部・研究科における特記事項】(体育学研究科)

体育学研究科は独自のパンフレットを作成して、関係機関に配布している。

【根拠資料】

1-3-10-1 体育学研究科パンフレット

【学部・研究科における特記事項】(理学研究科)

理学研究科及び各専攻の理念・目標は、学生に対して、年度初めのガイダンスにおいて定期的に周知している。

【学部・研究科における特記事項】(工学研究科)

グローバル化した社会を生き抜くために、国際化は避けて通れない時代となっていることを踏まえ、学生の英語教育、国際学会発表の奨励、留学生の支援を積極的に推進している。工学研究科は専門性、人間性、国際性に優れた人材育成を目指しており、その教育目的は適切に設定されている。これらは2020年度要覧(大学院)(資料 1-3-12-1)に明記されている。

【根拠資料】

1-3-12-1 2020年度東海大学要覧（大学院）

【学部・研究科における特記事項】（情報通信学研究科）

高輪キャンパス公式 Facebook ページ(資料 1-3-13-1)、研究シーズ集（資料 1-3-13-2）の作成と配布などにより、研究科の目的等に則った研究教育活動の周知及び公表も行っている。

【根拠資料】

1-3-13-1 高輪キャンパス公式 Facebook ページ

<https://www.facebook.com/TokaiUniversityTakanawa.Official>

1-3-13-2 情報通信学部 研究シーズ集

【学部・研究科における特記事項】（医学研究科）

医学研究科のウェブサイトで、医学研究科における人材育成の目的その他の教育研究上の目的を公表している。

【根拠資料】

3-16-1-1 東海大学医学研究科ウェブサイト

<http://www.med.u-tokai.ac.jp/daigakuin/index.html>

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

学校法人東海大学では、2042年に建学100周年を迎えるにあたり、「学園マスタープラン」を長期の計画として2017年に整備している。本マスタープランでは建学の精神【使命】を最上位階層として、以下順次、「学園のあるべき姿【目的】」「学園の戦略実行計画【共通戦略目標】（KGI（重要目標達成指標）設定）」が定められており、これらに基づいて高等教育部門（大学）としての「中期運営方針・事業計画（重点取組項目）【部門中期目標】」と、それに基づく「単年度運営方針・事業計画【部門単年度目標】」を設定し達成度を検証している（資料A-14）。このような階層で整理された学園・大学の目的・目標に従って、さらに各機関・校舎においては、「運営計画【機関目標】」を明確にした上で諸活動を展開している。また、単年度ごとに事業計画と事業報告を用いたPDCAサイクルを確立しており、「学園の戦略実行計画【共通戦略目標】」や「中期運営方針・事業計画（重点取組項目）【部門中期目標】（KPI（重要業績評価指標）設定）」を見直す体制を構築した。（資料A-12）

さらに、学園マスタープランに基づき、本学では2019年度から第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）（資料A-13）を策定し、その基本方針をquality of life (QOL)の向上と定めた。健やかな社会の構築に向けて、教育・研究・連携をはじめとする諸活動を通じ、QOLの向上に対し積極的に取り組む。そして、教育機関として「人と社会と自然の共生」に向けて、世界で活躍する人材の育成に努めることで、新しい東海ブランドの確立を目指す。QOL向上に向けた以下の6項目を行動目標とした。

- (1) 4つの力を身につけた人材の輩出〔教育〕
- (2) 社会のニーズに応える教育組織およびキャンパスの再編〔教育〕
- (3) イノベーションを創出する研究の実践〔研究〕
- (4) 産学・地域・国際等の連携活動の実践〔連携〕
- (5) 経営基盤を安定させる入学者の確保〔大学運営／財務〕
- (6) 経営資源配分の選択と集中〔大学運営／財務・施設設備・人事〕

これらの目標は、経営的視点を持った評価方法を取り入れ、PDCA サイクルの中で確実に実施する。具体的な数値目標としては、世界大学ランキング 400 位以内、アジア大学ランキング 100 位以内、偏差値 50 以上、実質就職率 85 パーセント、卒業生満足度 90 パーセント、教職員満足度 80 パーセントを掲げ、教育環境・教育内容・教育方法・研究環境の改善により、目標の実現を図る（資料 A-13～15）

本学学部および大学院研究科においては、大学としての第Ⅲ期中期目標に基づき、年度の事業計画を策定している。事業計画の項目は、(1) 高等教育機関の管理運営体制整備 (2) 教育改革 (3) 研究推進 (4) 連携強化と推進 (5) 部門全体を通じた重点事業に区分されており、年度ごとに実施達成状況が大学運営本部にて点検評価される。（資料 A-16）

【学部・研究科における特記事項】（健康学部）

健康学部内の各委員会は、事業計画とは別に毎年活動計画を策定し、学部運営委員会で定期的に相互の活動状況の共有、連携を図っている。

2021 年度に完成年度を迎えるため、学生自身の今後の就職・キャリア形成を支援している。具体的には、キャリア就職センターが実施するガンダンスや就活応援講座、筆記試験対策、セミナー・説明会の学生への案内、マイナビやリクナビ等のキャリア支援企業が開催する合同説明会の案内を適宜、キャンパスライフエンジンで学生に周知するとともに、健康学部独自に、インターンシップ対策講座、自己分析ワークショップ、業界・企業研究講座、エントリーシートの個人添削等のキャリア支援も実施している（資料 1-1-3-2）。また、オンライン上に設置した「サイバー5号館」でも、各種情報提供を行っている。

また、ディプマ・ポリシーに沿った教育をさらに推進するため、毎年度、学生からカリキュラムへの意見収集実施し、「学生ヒアリングレポート」としてまとめ、学部内で共有している。（資料 1-2-7-3）。

【根拠資料】

1-2-7-3 2020 年度事業計画

1-2-7-4 2020 年度健康学部キャリア支援委員会企画実施報告

1-2-7-5 みんなで作る多彩な学び@健康学部 [2020 年度ヒアリングレポート]

【学部・研究科における特記事項】（理学部）

理学部では、理学部学科長・研究科長会議において、年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、社会情勢などを勘案し理学部及び各学科の理念・目的の適切性について検討を行い、第2回理学部教授会で説明している（資料 1-3-11-1、資料 1-3-11-2）。

【根拠資料】

1-2-8-1 2020年度第2回理学部教授会議事録

1-2-8-2 2020年度理学部教育研究目標

【学部・研究科における特記事項】（工学部）

将来を見据えた計画として2022年度より全学的な改組改編が計画されており、工学部もその計画に含まれているため（資料1-2-10-1）工学部長が改組WG（ワーキンググループ）を編成し、新学部・学科専攻の在り方や新しい教育課程について各分野の委員と議論と検討を重ねている。

【根拠資料】

1-2-10-1 東海大学オフィシャルサイト：2022年度に向け全学的な改組改編を構想

旧) <https://www.u-tokai.ac.jp/marugoto/>新) <https://www.u-tokai.ac.jp/about/organization/organization-2022/>**【学部・研究科における特記事項】（情報通信学部）**

情報通信学部事業計画では、高輪教養教育センターとTakanawa共育プロジェクト（チャレンジプロジェクト）を中心とした地域連携活動を計画しており、コロナ禍において対面しない方法で実施した「たかなわ子どもカレッジ」教育支援活動（資料1-2-12-2）や、感染予防対策を十分に講じて港区後援で開催した公開セミナー「北欧とイノベーション」（資1-2-12-3）によって地域との連携強化を行った。

また、重点事業の一つである（3）研究推進においては、科研費の申請者・採択者に研究費の傾斜配算を行い、高い申請率・採択率の維持に効果を上げている（資料1-2-12-4）

【根拠資料】

1-2-12-2 令和2年度後期たかなわ子どもカレッジ事業報告

1-2-12-3 2020年度東海大学情報通信学部公開セミナー開催案内

1-2-12-4 学部別保持率（過去3年推移）（2020年度第8回学部長会議資料 p.66）

【学部・研究科における特記事項】（医学部看護学科）

2018年度～2021年度の大学の中期目標（1-2-14-2-4）に基づき、2020年度の中期運営方針項目に従い、学科の到達目標のもと到達度を作成し提出した（資料1-2-14-2-2）。学生の学士力定着のための教育改革、大学院活性化のための研究推進、地域や海外との連携強化、志願者確保のための方策について評価した。コロナ禍の影響を受け、地域や海外との連携強化には至らなかった。また、志願者確保が難しかった。

【根拠資料】

1-2-14-2-2 ②-14 事業計画（医学部看護学科）

【学部・研究科における特記事項】（政治学研究科）

2020年度事業計画に基づき、教育改革、研究推進、連携強化と推進、部門全体を通じた重点事業の各項目について、2022年度までの達成目標と2020年度の到達目標を記述し、年度終了時に自己評価を行って、PDCAサイクルを回している。

【根拠資料】

A-14 東海大学2020年度運営方針・事業計画

【学部・研究科における特記事項】（法学研究科）

法学研究科においては、東海大学の第Ⅲ期中期目標に対応したいくつかの施策を2020年度大学院事業計画において設定している。しかし、2019年度から在学生数がゼロとなったことから、2020年度は法学研究科教授会において、さらにはFD委員会活動の一貫としても、大学院活性化の議論を実施し、学部からの進学者を増加させるための説明会の実施や学内に進学の特長を掲示して学生への情報提供に努め、加えて法学部生には「進学のおすすめ」を配布している（資料1-3-7-5）。また、第Ⅲ期中期目標のイノベーションを創出する研究の実践については、教員は、基盤研究（B）、基盤研究（C）を獲得するなどの努力を重ねている（資料1-3-7-4、資料1-3-7-5）。

これに加えて、大学の理念・目的、法学研究科における目的等を実現していくため、2020年度末には、「法学研究科改革のための行動指針（資料1-3-7-4）」を策定し、法学研究科として、在学生を確保し、将来を見据えた中・長期の改革を実行するための行動指針を教職員間において共有し、在学生不在を招いた要因である学則の理念・目的に明記された専門職業人の養成よりも、研究者養成に偏った厳選主義を見直した。それとともに、研究者養成以外のニーズへの対応体制の整備は容易ではないが、学部を卒業し社会人となった後も、公務員や会社員として、政策法務や企業法務などの実務研究に取り組むことを可能にする遠隔授業などの体制整備や、柔軟なカリキュラムや時間割への対応、教員組織の体制づくりなど中・長期の改革を実行することとした。

【根拠資料】

1-3-7-4 法学研究科改革のための行動指針

1-3-7-5 大学院進学のおすすめ

1-3-7-6 東海大学 第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/middle-aim/>

1-3-7-7 2020年度大学院事業計画（法学研究科）

【学部・研究科における特記事項】（理学研究科）

理学研究科長会議において、年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、社会情勢などを勘案し理学研究科の理念・目的の適切性について検討を行い、第2回理学研究科教授会で説明している（資料1-3-11-1、資料1-3-11-2）。

【根拠資料】

1-2-11-1 2020年度第2回理学部教授会議事録（理学部と連携）

1-3-11-2 2020年度理学部・理学研究科教育研究目標（理学部と連携）

【学部・研究科における特記事項】（工学研究科）

工学研究科の2020年度事業計画において、国際化の促進、留学生増加のために英語資料の充実を実施計画の一つの柱として掲げ、2020年度予算により研究科教員英文紹介冊子の作成を行うなど、その達成に向けた取り組みを行った。（資料1-3-12-2）

【根拠資料】

1-3-12-2 工学研究科教員英文紹介冊子

【学部・研究科における特記事項】（健康科学研究科）

大学の中期目標に沿いながら、ディプロマ・ポリシーを達成するため、2020年度事業計画（資料1-3-16-1）を策定している。

また、毎年、活動方針を制定し（資料1-3-16-2）、年度末にその内容に対して活動評価を実施している（資料1-3-16-3）。

【根拠資料】

1-3-16-1 2020年度健康科学研究科事業計画（評価）

1-3-16-2 健康科学研究科活動方針

1-3-16-3 健康科学研究科活動報告

1.2. 長所・特色

本学では、東海大学の建学の精神と教育の理念を具現化するための科目として、1958年より60年以上にわたって「現代文明論」の講義が脈々と継続されている。当時東海大学学長だった創立者松前重義が自ら教壇に立ち、その歴史観、世界観を述べ、文系、理系を問わず歴史を大観し、広く世界に目を向けることを学生たちに説く全学共通必修科目であった。現在に至ってもその講義の目的趣旨は変わることはなく、大きく変動する現代社会にあって、人類の歴史や世界への理解を深めながら、社会のあり方を考え、学生一人ひとりに未来を拓くための展望をもつことの大切さを自覚させ、自らの思想を培うきっかけを提供する本学の教育の中核をなす科目である。

このような大学の建学の精神や教育の理念と直接的に関係づけられた科目が、建学直後から現在に至るまで、その目的趣旨を変えずに継続され、教育課程の中核として存在していることは、本学独自の教育上の大きな特色であるといえる（資料A-1～3）。

【学部・研究科における特記事項】（文化社会学部）

文化社会学部は、文学、政治学、経済学のような既存の学問分野そのものを教育研究するのではなく、グローバル化とデジタル化の進展がもたらす様々な課題に対して、学際的な視点から取り組むことを特色とする。すなわち、政治・法律・経済のような社会の骨組みに対して、文化、すなわち骨組みの中で生活している人々のものの見方や考え方をつくりあげる生活様式に焦点を当てる学部として、異なる地域の文化から共生の精神を学ぶ地域研究系の3学科（アジア学科、ヨーロッパ・アメリカ学科、北欧学科）と、表現・メディア・コミュニケーションを学ぶ現代社会系の3学科（文芸創作学科、広報メディア学科、心理・社会学科）を配置している。

【学部・研究科における特記事項】（健康学部）

健康学部では、大学の第Ⅲ期中期目標の基本方針にそって事業計画を策定するとともに、学部内委員会等で委員会活動、事業間の連携・協働を図るため戦略会議を2020年度に設置、2021年度中に中長期戦略の検討を行うことになった。

【根拠資料】

1-2-7-3 2020年度事業計画

【学部・研究科における特記事項】（理学部）

学生に対しては、1年次秋学期に開講される「現代文明論2」（資料1-2-8-3）において説明を行っており、学生は少なくとも1回は理学部及び自学科の理念・目標を目にしている。

【根拠資料】

1-2-8-3 現代文明論2 シラバス

【学部・研究科における特記事項】（情報通信学部）

本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を実現するために、特に「地域社会との連携強化」および「研究活動の活性化」に取り組んでおり、情報通信学部事業計画の一つとしている。「地域社会との連携強化」に関しては、港区後援による公開セミナーの主催や、港区の各種イベントへの積極的な協力など、地域活性化に貢献するための活動を行っている（資料1-2-12-5）。事業計画重点事業（3）研究推進においては、「研究活動の活性化」に関しては、科研費の申請者・採択者に研究費の傾斜配算を行い、ハイレベルな申請率・採択率の維持に効果を上げている（資料1-2-12-4）

【根拠資料】

1-2-12-5 2020年度事業計画に基づく特定事業 成果報告書（地域連携）

1-2-12-4 学部別保持率（過去3年推移）（2020年度第8回学部長会議資料 p.66）

【学部・研究科における特記事項】（医学部看護学科）

医学部に改組改編し3年目を迎えた。関係部署との連携のもと医学科との連携が円滑に進んだ。

【根拠資料】

1-2-14-2-3 2020年度保健医療パートナーシップ総論シラバス

1-2-14-2-4 2020年度保健医療パートナーシップ演習第2回資料第1回議事録含む

1-2-14-2-5 2020年度 保健医療パートナーシップ演習 20211203 討論テーマ一覧

【学部・研究科における特記事項】（法学研究科）

2004年に法科大学院が制度化されたことにより、法曹を目指す優秀な学生の進学ニーズを満たさなくなることが予想されたが、その際に、法学研究科は博士課程前期について従来の3専攻から法律学専攻に一本化することで、研究者を目指す進学者を厳選する姿勢が明確となり、博士課程後期への接続を強く意識した。この長所・特色を打ち出し

たことが、その後の進学者不在問題の要因となったと考える。2020年度は、教授会での議論をより積極的に進め、事業計画に「学生の個々の将来を個別指導し、学部生より公務員など多様な将来を目指す学生を確保する」とした方針を示し、教育研究上の目的にあるとおり「専門職業人として、積極的に社会を支えることのできる人材を養成する」ことを強化するために、法学研究科大学院教授会に、法学部所属教員も加わっていただき、大学院活性化の議論を継続した。その結果、公務員や会社員として、政策法務や企業法務などの実務研究に取り組むことを可能にする遠隔授業などの体制整備や、柔軟なカリキュラムや時間割への対応、教員組織の体制づくりなどの大学院改革のために必要な当面の行動指針を示す「法学研究科改革のための行動指針（資料 1-3-7-4）」を教授会の議を経て策定した。さらには、2020年度の事業計画には「法学部改組改変に合わせて、大学院生確保に向けた具体的な行動計画を策定する」などの目標を新たに設定している（資料 1-3-7-4、資料 1-3-7-6、資料 1-3-7-7）。

【根拠資料】

1-3-7-4 法学研究科改革のための行動指針

1-3-7-7 2020年度大学院事業計画（法学研究科）

1-3-7-8 2020年度法学研究科教授会議事録

【学部・研究科における特記事項】（芸術学研究科）

芸術学研究科音響芸術専攻では、音楽学分野のみならず演奏分野の院生についても修了要件として全員に修士論文を課している。また演奏分野の院生については、修了要件としてではないが、学外での「修了リサイタル」（ソロリサイタル）も課している。この特色ある課題は修了生の力量を大幅に上げてきた（資料 1-3-9-1）。尚、2020年度修了生のリサイタルは、コロナ禍の影響による会場確保の困難さから、年度をまたいで開催された。

【根拠資料】

1-3-9-1 2020年度ソロリサイタル

【学部・研究科における特記事項】（工学研究科）

高い技術者倫理と国際性を備えた人材育成のため、研究科共通必修科目として工学倫理・知的財産等の知識と考え方を修得する「工学倫理知財特論」に加えて、実践的コミュニケーション力涵養を目指した英語必修科目を設置している。更に、実践的英語力の向上を図るために、1年次生全員を対象として TOEIC 団体受験を実施していることも大きな特色である。（資料 1-3-12-3）

【根拠資料】

1-3-12-3 TOEIC L&R IP 団体受験料（93名分）請求伝票

【学部・研究科における特記事項】（情報通信学研究科）

本研究科では、適切に定めた教育研究上の理念・目的及び養成する人材像を具現化するため、大学院教育の充実として修士課程進学者の増加に積極的に取り組み、多くの修

士課程学生の発表の機会を設け、また教員、学生による学部生への情報提供を強力に押し進め、2020年度も定員100%充足を実現することができた。また学生の国際化を念頭に国際会議発表補助に独自に取り組み、効果をあげている（資料1-3-13-3）。

【根拠資料】

1-3-13-3 2020事業計画 情報通信学研究科

1.3. 問題点

（大学全体）特になし。

【学部・研究科における特記事項】（健康学部）

養成する人材像で示される健康を総合的に捉える視点は、既存の学問体系でイメージされるディシプリンベースの学びとは異なるため、学生、教職員それぞれに、専門性、総合性を包括する学びへの深い理解が求められる

【学部・研究科における特記事項】（理学部）

理学部教授会で理学部の教育・研究目標を提示し、教職員に説明を行っているが、具体的な評価指標などの提示がされていない。

【学部・研究科における特記事項】（医学部看護学科）

建学の精神に基づく理念・目的・教育目標についての説明は、例年、年度当初のガイダンスや新入生・新採用者にて行ってきたが、コロナ禍の影響を受け対面での機会が全く設けられなかったため、遠隔における大学の理念・目的と学科の目的等を紹介した。しかし、十分に理解されたかについての確認ができなかった。

【学部・研究科における特記事項】（農学部）

暫定的に熊本校舎と阿蘇実習フィールドで教育を実施しているが、本学部の本来の特色である理論と実践を結びつけた教育を行える十分な体制とは言えない。それが達成できる場になると考えられる新校舎の開設（資料1-3-18-1）までの期間においても、教育効果の向上に結びつく企画運営を並行して進める。

【根拠資料】

1-3-18-1 東海大学新聞（2020/9/1発行）

【学部・研究科における特記事項】（経済学研究科）

オフィシャルサイト（資料1-3-6-1）の記述が煩雑になってしまっているため、記述の整理が必要となっている。

【学部・研究科における特記事項】（法学研究科）

法学研究科の最大の問題は、在学生の不在である。2018年度の在学生は1名、2019年度からは、ついに0名となった。長所・特色において述べたとおり、公務員や税理士といった専門職業人の養成を目指した改革に取り組んではいるが、優秀な学生は、他大学

の法科大学院へ進学し、さらに、税理士を目指す優秀な学生は、会計学を学ぶための大学院に進学する。公務員についても、大学院修了者の職歴換算が十分でない自治体があるなど、進学者の確保が困難な状況が続いている。優秀な学生が法学研究科を目指すのであれば、現状では、研究者を目指す者となり、その数は相当に限られる。2020年度の入試では、博士課程前期の入学者1名を確保することができたが、理念、目的の達成には、内部進学者向けに、入学金免除や奨学金制度の周知徹底、さらには、現役の公務員や企業法務に携わる社会人、あるいは、留学生を受け入れるための体制整備が必要である。これらへの対応は、教授会での毎回の改革議論を経て、2020年度大学院事業計画ならびに法学研究科改革のための行動指針に具体的な内容を示している（資料 1-3-7-4、資料 1-3-7-6、資料 1-3-7-7）。

【根拠資料】

- 1-3-7-4 法学研究科改革のための行動指針
- 1-3-7-7 2020年度大学院事業計画（法学研究科）
- 1-3-7-8 2020年度法学研究科教授会議事録

【学部・研究科における特記事項】（工学研究科）

更なる国際化の促進を図るために、教学関連資料やホームページ等の英語版整備は依然として課題である。また、増加する大学院生の居室環境や研究室整備も問題点として挙げられ、この点に関しては大学全体の施設整備方針の下で工学部・情報理工学部とも連携しながら整備を進める必要がある。

【学部・研究科における特記事項】（健康科学研究科）

23年度より医学部看護学科、健康学部健康マネジメント学科に対応する新しい研究科体制構築の準備がさらに必要である。

【学部・研究科における特記事項】（農学研究科）

震災後暫定的に熊本キャンパスを中心に授業を実施し、阿蘇キャンパスではフィールド活動を実施しているが、震災前の教育・研究体制には至っていない（資料 1-3-17-1）。

【根拠資料】

- 1-3-17-1 東海大学オフィシャルサイト（東海大学九州キャンパス臨空校舎整備工事」の地鎮祭と起工式を執り行いました）
<https://www.u-tokai.ac.jp/ud-agriculture/news/1216/>

【前年度記載の問題点の改善状況】（文学部）

改組によって現代社会の課題との関連を追究する授業科目が減少したこと自体は改善できないものの、現代社会への関心が高い学生には、文明学科が開講している「現代社会論」「現代科学論」「現代環境論」などの履修を勧めることで対応した（資料 1-2-1-1）。

【根拠資料】

- 1-2-1-1 授業要覧 2020 文学部

https://tips.u-tokai.ac.jp/docs/youran/gakubuyouran/2020/g_youran_01.pdf

【前年度記載の問題点の改善状況】（教養学部）

人間環境学科自然環境課程、社会環境課程および国際学科の問題点については2022年度からのカリキュラム変更により問題解決に向けたカリキュラムの変更を行なった（資料1-5-2-1）。芸術学科音楽学課程においては音楽療法士（補）試験合格者の全員が音楽療法士試験を受験したので問題は解決された。美術学課程の教職や学芸員にかかる資格にかかる問題については改善が見られなかった。教養学部の教職課程および音楽療法士養成課程については2022年度のカリキュラム変更によって消滅する。芸術学科のデザイン学課程については継続して学生との相談機会を設けている。

【根拠資料】

1-5-2-1 教養学部 学部パンフレット

【前年度記載の問題点の改善状況】（健康学部）

学生の多様な学びを保障し、促すための試みとして、カリキュラムに関する学生ヒアリングを実施し、そのレポートを教員のみならず学生にも配信した。また、健康を総合的に捉える視点の充実をめざし、健康学概論の内容を充実させるとともに、レジュメ集を作成した。

【根拠資料】

1-2-7-5 みんなで作る多彩な学び@健康学部 [2020年度ヒアリングレポート]
1-2-7-6 2020年度健康学概論レジュメ集

【前年度記載の問題点の改善状況】（理学部）

第2回理学部教授会で、大学の中期目標、理学部の理念・目標に基づいた理学部の教育・研究目標（資料1-3-11-1、資料1-3-11-2）を提示し、教職員に説明を行っている

【根拠資料】

1-2-8-1 2020年度第2回理学部教授会議事録
1-2-8-2 2020年度理学部教育研究目標

【前年度記載の問題点の改善状況】（観光学部）

観光学部の学生は総じて入学時においては「対人基礎力」は高いが、「対課題基礎力」が劣っているが、3年次に進むにつれて「対課題基礎力」が伸びているという結果になっている。その傾向を参考にして、「4つの力」アセスメントの評価を確認しつつ、今後の取り組みの参考にする。

【根拠資料】

1-2-11-3 東海大学4つの力アセスメント報告書2020

【前年度記載の問題点の改善状況】（海洋学部）

海洋学部の理念及び目的と受験生の思考の差異を解消するべく、2022年度の海洋学部

の改組に向けて、水産学科と海洋生物学科の差異が明確に伝わるよう学科として設置した。

【根拠資料】

- 1-2-13-1 東海大学オフィシャルサイト 教育・研究 2022年度学部情報 海洋学部
<https://www.u-tokai.ac.jp/education-research/new-ud-global-studies-2/new-ud-marine-science-and-technology/>
- 1-2-13-2 海洋学部広報動画 (YouTube)
https://www.youtube.com/watch?v=_PoQ9mxJwv4
- 1-2-13-3 海洋学部デジタルパンフレット https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=4845900-0-50&FL=0

【前年度記載の問題点の改善状況】(医学部医学科)

医学科教授会において、分野別評価受審に関する報告を行うとともに(1-2-14-1-3、1-2-14-1-4)、受審時に提出する必要がある自己点検評価報告書(医学科版)の全体報告会を開催した(1-2-14-1-5)。

これらの結果、教職員に十分な周知がなされた。

【根拠資料】

- 1-2-14-1-3 2020年度第2回医学部医学科教授会議題一覧
- 1-2-14-1-4 2020年度第3回医学部医学科教授会議題一覧
- 1-2-14-1-5 2020年度自己点検評価報告書全体報告会スケジュール

【前年度記載の問題点の改善状況】(医学部看護学科)

2019年度の問題点について、2020年度はコロナ禍の影響を受けたため改善の機会がなかった。

【前年度記載の問題点の改善状況】(農学部)

昨年度、震災復興の中でこれまでの教育研究上の特色を十分回復できておらず、新校舎開設計画の伸展とそれに結びつけた教育により改善を図ることを掲げていた。今年度夏には実施設計を終え12月に起工にこぎ着けた(資料 1-3-18-2~3)。また、それと並行し新校舎農地を活用した正課科目や課外教育プログラムを実践し、この実績は学内外への周知はもとより(資料 1-3-18-4~5)、各種メディアに取りあげられるなど地域社会にも認知された(資料 1-3-18-6~8)。

【根拠資料】

- 1-3-18-2 熊本日日新聞(2020/12/22発行)
- 1-3-18-3 東海大学オフィシャルサイト(キャンパスニュース) <https://www.u-tokai.ac.jp/ud-agriculture/news/1216/>
- 1-3-18-4 東海大学オフィシャルサイト(キャンパスニュース) <https://www.u-tokai.ac.jp/news-campus/18168/>
- 1-3-18-5 東海大学新聞(2020/9/1発行, 2020/11/1発行, 2021/4/1発行)

- 1-3-18-6 KKT 熊本県民テレビニュース (2020/7/29 放送)
 1-3-18-7 熊本日日新聞 (2020/8/1 発行, 2020/11/14 発行)
 1-3-18-8 TKU テレビ熊本ニュース (2020/8/4 放送)

【前年度記載の問題点の改善状況】(地球環境科学研究科)

入学者が増加しないのが問題であるが、2019年度は1名であったが、2020年度は4名の入学者があった。

【根拠資料】

- 1-3-2-1 2020年度地球環境科学研究科名簿

【前年度記載の問題点の改善状況】(法学研究科)

在学生の不在については、2020年度の入試では、博士課程前期の入学者1名を確保することができた。また、法学研究科の内部進学者向けに「進学のおすすめ(資料1-3-7-5)」を配信し、法学研究科の概要として、法学研究科の教育研究上の目的や学位が求める知識・技能・能力、法学研究科への進学の特典としての入学金免除や奨学金制度、早期卒業、研究室の活用などの周知徹底を図っている。また、問題点の改善については、教授会で研究科改革の議論を毎回実施し、その結果を2020年度大学院事業計画ならびに法学研究科改革のための行動指針に具体的な内容を示している(資料1-3-7-4、資料1-3-7-6、資料1-3-7-7)。

【根拠資料】

- 1-3-7-4 法学研究科改革のための行動指針
 1-3-7-5 大学院進学のおすすめ
 1-3-7-7 2020年度大学院事業計画(法学研究科)
 1-3-7-8 2020年度法学研究科教授会議事録

【前年度記載の問題点の改善状況】(工学研究科)

国際化への対応として、2020年度は前述のように研究科教員英文紹介冊子の作成を行うなど一定の改善は実現した。(資料1-3-12-2)入学時や履修登録に際して必要となる教学関連資料の英語化は依然として課題として挙げられる。

【根拠資料】

- 1-3-12-2 工学研究科教員英文紹介冊子

【前年度記載の問題点の改善状況】(海洋学研究科)

海洋学部でのガイダンス時での海洋学研究科の紹介、学部との連携研究、国際的な研究活動へ学部生および院生の参加を促すなどを行い、その結果として2021年度の進学者・入学者には増加がみられた。

【根拠資料】

- 1-3-14-1 大学院在籍人数(2019年度～2021年度)

【前年度記載の問題点の改善状況】（健康科学研究科）

23年度よりスタート予定の新しい研究科体制構築のために、看護学専攻、保健福祉学専攻とも着実な準備をすすめている。

【前年度記載の問題点の改善状況】（農学研究科）

被災した阿蘇キャンパスに替わる新キャンパスの整備計画を本学農学部等と協力して立案し2020年12月に起工に至った(資料1-3-17-1)。新キャンパスの利用開始は2023年の4月を予定しており、現時点での教育・研究体制はまだ改善には至っていない。

【根拠資料】

1-3-17-1 東海大学オフィシャルサイト（東海大学九州キャンパス臨空校舎整備工事）の地鎮祭と起工式を執り行いました）

<https://www.u-tokai.ac.jp/ud-agriculture/news/1216/>

1.4. 全体のまとめ

東海大学では、建学の精神を常に意識し、大学としての教育の理念・目的を明確に設定している。学部・学科、研究科・専攻においては、この建学の精神と大学の教育理念・目的を十分理解しその趣旨に基づき、教育研究上の目的及び育成する人材像を設定している。

また、建学の精神とその基調、大学としての教育の理念・目的、学部・学科、研究科・専攻の定める教育研究上の目的及び育成する人材像は、東海大学学則、東海大学大学院学則、および各種学内外刊行物、東海大学オフィシャルサイト、各種ガイダンスを通じて教職員、学生、社会などのステークホルダーへの周知公表をしている。

また、東海大学の建学の精神と教育の理念を具現化するための科目として、1958年より60年以上にわたって「現代文明論」の講義が脈々と全学共通必修科目として継続されている。大きく変動する現代社会にあって、人類の歴史や世界への理解を深めながら、社会のあり方を考え、自らの思想を培うきっかけを提供する本学の教育の中核をなす科目であり、本学独自の教育上の大きな特色である。

大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくための、大学として将来を見据えた中・長期の計画としては、まず、学校法人東海大において2017年に「学園マスタープラン」として、2042年建学100周年に向けた長期計画が策定され、この学園マスタープランに基づき、本学では2019年度から第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）を策定している。この第Ⅲ期中期目標における基本方針を quality of life (QOL) の向上と定め、具体的な6項目の行動目標を定めている。さらに、学部・研究科においては、大学としての第Ⅲ期中期目標に基づき、5つの重点取組項目からなる、年度の事業計画を策定している。大学における中期目標および、学部・研究科における事業計画は、それぞれ年度ごとに達成評価がなされ、それに基づきPDCAサイクルによる改善を図っている。

1.5. 根拠資料

A-1 学校法人東海大学 学園総覧 2020

A-2 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）

<http://www.utokai.ac.jp/about/profile/spirit/spirit/>

- A-3 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2020 (大学案内)
- A-4 東海大学オフィシャルサイト (理念・憲章) <https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/concept/>
- A-5 東海大学オフィシャルサイト (教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー (学部)、アセスメント・ポリシー) <https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/policy/>
- A-6 東海大学オフィシャルサイト (教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー (大学院)) <https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/graduate-policy/>
- A-7 東海大学学則
- A-8 東海大学学則 別表1
- A-9 東海大学大学院学則
- A-10 東海大学大学院学則 別表1
- A-11 大学学部3つのポリシー策定基本方針 (2021年度版)
- A-12 学園マスタープラン紹介パンフレット TOKAI CENTENARY PLAN ~Voyage to 2042 ~ https://www.tokai.ac.jp/about/master_plan/pdf/MP16_A3.pdf
- A-13 東海大学 第Ⅲ期中期目標 (2018年度~2021年度)
https://www.utokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- A-14 東海大学 2020年度運営方針・事業計画
- A-15 東海大学 PDCA サイクル図
- A-16 学部等事業計画依頼文書 2020